

高年齢者総合計画の策定に関して実施する各種調査について

①江別市高年齢者総合計画の策定に関する実態調査

(1) 目的

現状における高齢者の方々等の生活実態や健康状態、日常生活圏域の課題のほか、生活支援の充実、高齢者の社会参加・支え合い体制づくり、介護予防の推進等のために必要な社会資源を把握することを目的とする。

国が実施を義務付けている「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」は、一般高齢者、介護予防・日常生活支援総合事業対象者、要支援者を対象に、要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域診断に活用し、地域の抱える課題を特定すること、また介護予防・日常生活支援総合事業の評価に活用することを目的としており、本調査においては「第1号被保険者」においてニーズ調査の設問を中心に、市独自の設問を組み合わせる実施する。

(2) 調査の実施時期

令和2年1月中旬～1月下旬

(3) 調査の方法

郵送配布・郵送回収

(4) 調査対象及び件数

下表のとおり

区分	調査件数
第1号被保険者（「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」該当） 要介護1～5以外の高齢者（一般高齢者、介護予防・日常生活支援総合事業対象者、要支援者）	1,200
第2号被保険者 要支援・要介護認定を受けていない第2号被保険者（40～64歳）	1,000
居宅サービス利用者 要支援・要介護認定を受けている居宅サービス利用者	2,000
施設サービス利用者 要介護認定を受けている施設サービス利用者	470
サービス未利用者 要支援・要介護認定を受けている者のうち、サービスを利用していない方	600
サービス提供事業者 介護保険サービスを提供している江別市内の事業者	170
高齢者向け住宅事業者 高齢者向け住宅などの施設を運営している江別市内の事業者	20
ケアマネジャー 江別市内の居宅介護支援事業所等に勤務するケアマネジャー	110

②在宅介護実態調査

(1) 目的

「介護離職をなくしていくためにはどのようなサービスが必要か」という観点を盛り込むため、「要介護者の在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」に向けた介護サービスの在り方を検討することを目的としている。

(2) 調査の実施時期

令和2年4月～8月（予定）

(3) 調査の方法

郵送配布・郵送回収

(4) 調査対象及び件数

対象：要支援・要介護認定の更新・区分変更申請に伴う認定調査を行った方

件数：600件

③地域の実態把握を行うための調査（新規）

(1) 目的

第8期計画策定に向け、「地域の実態把握」を行うため、国から新たに示された調査。各々の目的等については下表を参照。

(2) 調査の実施時期

令和2年1月中旬～1月下旬（①の調査と同時に実施）

(3) 調査の方法

郵送配布・郵送回収

(4) 調査対象及び件数

下表のとおり

調査名	目的	対象事業所	調査件数
在宅生活改善調査	在宅での生活維持が難しくなっている利用者の実態を把握し、地域に不足する介護サービス等を検討することを目的とする。	居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護等	34
居所変更実態調査	施設等における過去1年間の新規入所の流れや、退去の理由等を把握することで、住み慣れた住まい等で暮らし続けるために必要な機能等を検討することを目的とする。	介護施設等（特養、老健、グループホーム、サービス付き高齢者住宅、有料老人ホーム等）	57
介護人材実態調査	介護人材の実態を個票で把握することで、性別・資格の有無等の詳細な実態を把握し、介護人材の確保に向けての必要な取組等を検討することを目的とする。	居宅系介護事業所（訪問介護、通所介護、小規模多機能型居宅介護等）、介護施設等（特養、老健、グループホーム、サービス付き高齢者住宅、有料老人ホーム等）	142